

(1)事業の概要等

事業番号	B0802
実施計画事業	○
実施計画事業以外の事業	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	地域協議会設立推進・活動支援事業				担当部			健康生きがい支え合い推進部			
	事業期間	平成23年度	～	令和6年度以降		担当課			支え合い協働推進課			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本 施策	8	展開 方向	2	担当係			地域支え合い係		
	予算区分	一般会計	款	2	項	1	目	14	大	3	中	1
	根拠法令・個別計画	小牧市地域協議会に関する条例				事業種別			一般事業			
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	市民自らが地域の課題解決に向けて話し合い、活動し、支え合いの地域づくりを推進するため、小学校区を基本単位として、区長をはじめ民生委員・児童委員や保健連絡員、子ども会や老人会などの多様な主体が連携できるコミュニティ組織である「地域協議会」の設立を推進するとともに、防災や地域福祉活動をはじめとした地域協議会による活動を支援する。 《指標(まちづくり推進計画)》 ・地域協議会が設立された数 基準値:8組織、R4:16組織										
	対象 (何・誰を対象に)	地域住民										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	●令和3年度の実施内容 ○地域協議会推進市民会議 活動支援方法等の検討 ○地域協議会代表者会議 各地域協議会の交流・情報共有の場として開催 ○住民向けの勉強会等 区長や民生・児童委員をはじめとした地域住民を対象として開催 ○設立された協議会に対する支援 地域パートナーによる人的支援及び地域助け合い交付金による財政支援 〈根拠法令等〉 令和元年 小牧市地域協議会に関する条例 令和2年 小牧市地域協議会に関する条例施行規則 ※設立された協議会(陶、篠岡、小牧原、大城、本庄、味岡、光ヶ丘、小木、桃ヶ丘、小牧、北里、三ツ淵、一色) ●直接経費(令和3年度) 報償費 547千円、 役務費 28千円、 負担金、補助及び交付金 10,911千円 ●直接経費(令和4年度) 報償費 786千円、 役務費 149千円、 負担金、補助及び交付金 31,470千円										
受益者負担	無											

(2)事業費

事業費	項目		単位等	H30	R1	R2	R3	R4
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	10,430	15,461	10,878
国・県支出金				千円	-	-	-	-
その他				千円	-	-	-	-
計(A)			千円	10,430	15,461	10,878	11,486	
対前年比		%	—	48	△ 29	5		
	予算額	千円	27,604	31,251	41,350	36,091	32,405	
人件費	正規職員		人	3	3	3	3	
	正規職員(平均賃金)		千円	22,458	22,458	22,458	22,458	
	その他職員		人					
	その他職員(時給×時間)		千円					
	計(B)		千円	22,458	22,458	22,458	22,458	
事業費合計(C=A+B)			千円	32,888	37,919	33,336	33,944	

(3)業績

展開方向における指標の推移			基本施策	8	展開方向		2
指標名	単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4
1	地域協議会で実施している地域福祉活動の事業数	事業	↗	7	8	6	8
2	地域ポイント制度を活用している地域協議会の数	協議会	↗	1	2	3	4
3							

指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4
成果指標	新たに地域協議会が設立された数	組織	目標	6	6	5	3	3
			実績	2	3	2	0	
活動指標	福祉分野の活動をしている地域協議会の数	組織	目標	16	16	16	16	16
			実績	2	4	5	7	
活動指標	地域住民の勉強会等の開催数	回	目標	10	10	10	4	4
			実績	10	17	0	2	
活動指標	地域協議会推進市民会議の開催数	回	目標	3	3	3	3	3
			実績	4	4	3	4	
単 位 事 業 あ た り 費	受益者数(a)		人	-	-	-	-	
	受益者あたり事業費(=C/a)		円	-	-	-	-	

(4)事業の評価

事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの		
事業の評価	事業の達成状況と課題	<p>令和3年度は、地域協議会設立推進・活動支援事業を実施した結果、成果指標についてはコロナ禍で地域活動が制約を受ける中、未設立である3小学校区の設立に向け、区長会との調整、住民への説明会等を実施したが、設立には至らなかった。また、「福祉分野の活動をしている地域協議会の数」はおたすけ隊活動を新たに始めるなど、目標には至らなかったものの、活動数を増やすことができた。</p> <p>目標値未達の要因について、いずれの成果指標においても、コロナ禍であったことにより、地域住民が集まり、話し合うなどの接触機会が限られたこと、地域活動そのものが制限されたことによるものと考えられる。これらの要因を解消し目標値達成を図る必要がある。</p> <p>また、学区単位当たり事業費はコロナ禍で、地域活動が制約を受けたことにより減少した。</p>		
	今後の実施内容	<p>成果指標の目標値未達の要因を解消するため、新型コロナウイルス感染症の対策を講じつつ、可能な限り地域協議会未設立小学校区での住民勉強会等を実施したり、地域協議会推進市民会議からの意見を取り入れたりするなどし、福祉分野の活動について支援を行うことで目標値達成を図る。</p> <p>目標値達成に伴い、対象となる事業が増えるため、事業費の増額が見込まれる。1点目として、設立小学校区数が増加し、地域助け合い交付金の対象が増えること。2点目として、福祉分野の事業数の増加により、地域協議会助け合い交付金の要綱における当該地域協議会の活動段階が上がることで、交付金の上限額が増え、交付金が増額することが見込まれる。</p>		
事務事業評価による額	千円	節	細節	細々節